



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	46,853	8.9	4,895	△0.7	6,258	14.9	3,299	△6.5
2021年12月期第3四半期	43,040	20.2	4,930	102.4	5,448	118.6	3,529	157.4

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 9,420百万円 (44.0%) 2021年12月期第3四半期 6,540百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	233.54	—
2021年12月期第3四半期	247.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	74,906	54,026	62.9	3,334.17
2021年12月期	67,960	47,275	59.9	2,883.82

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 47,132百万円 2021年12月期 40,717百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	38.00	—	45.00	83.00
2022年12月期	—	38.00	—		
2022年12月期（予想）				50.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	12.4	7,300	6.7	8,800	16.8	4,300	△10.1	304.37

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	14,371,500株	2021年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	235,425株	2021年12月期	252,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	14,127,644株	2021年12月期3Q	14,249,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用したことに伴い、前第3四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、経営成績の状況については、「収益認識会計基準」を遡及適用していない前年同四半期の実績値を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）について、行動制限を緩和する欧米諸国とゼロコロナ政策を続ける中国で景気の回復にも二極化が見られました。また、ロシアによるウクライナ侵攻により、昨年から続く半導体等部品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流網の混乱にも拍車がかかり、世界各国でインフレが高進しました。このような中、欧米諸国では物価安定のための金融引き締め政策が進められました。

米国においては、新型コロナによる行動制限が大幅に緩和されており、個人消費の回復を背景に景気は堅調なものとなりました。一方、半導体等部品の供給不足、人手不足は深刻さを増しており、また、ウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰も加わり、さらなるインフレが懸念されています。世界経済へ多大な影響を与える米国の金融政策の見直しについて注目が集まっています。

欧州においては、新型コロナの影響は限定的なものとなり、半導体等部品の供給不足が続くものの、景気は回復に向かいましたが、ロシアによるウクライナ侵攻により、ロシア産エネルギーや資源に依存している各国では影響が大きく、また、ロシア向け経済制裁が自国の経済を悪化させる要因にもなりかねず、安全保障のみならず、経済活動にも悪影響が及んでいます。

中国においては、上海市のロックダウンが2か月にわたるなどゼロコロナ政策の影響を受け、個人消費の低迷、生産活動の停止、また不動産投資の抑制と電力不足の深刻化も加わり景気は減速しました。6月に大規模なロックダウンは解除されたものの、引き続き中国から供給される製品・部品が及ぼすサプライチェーンへの影響が懸念されています。

アジアにおいては、新型コロナによる行動制限の緩和が進み、景気は概ね好調に推移しておりますが、中国経済と関係が深い各国において経済停滞の影響を受け、サプライチェーンの混乱や資源価格の上昇など、インフレの加速が懸念されています。

日本経済は、新型コロナの感染拡大を繰り返しながらも、行動制限の緩和が進んでいます。一方、引き続き、半導体等部品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流網の混乱は継続しており、経済回復への足かせとなっています。また、欧米諸国との金融政策の違いによる円安の進行は、総じて企業業績を後押しした反面、輸入企業の業績や個人消費の悪化が懸念されております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

昨年から続く半導体等部品の供給不足や物流網の混乱に加え、ウクライナ侵攻に起因した資源高、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱により、引き続き生産調整を余儀なくされました。また、進行中の円安は、輸出においてメリットになる一方、さらなる原材料価格やエネルギー価格の高騰を引き起こすことが懸念されています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同四半期比9.3%減の285万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比4.6%減の254万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比3.3%減の534万台となりました。また、海外生産台数は、前年同四半期比6.3%増の1,257万台となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,853百万円（前年同四半期43,040百万円）、営業利益は4,895百万円（前年同四半期4,930百万円）、為替差益1,259百万円の計上もあり、経常利益は6,258百万円（前年同四半期5,448百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,299百万円（前年同四半期3,529百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

半導体等部品の供給不足により顧客の生産調整が継続したものの、国内顧客は昨年減産分の挽回生産が一部実施されたことや、円安に伴う外貨建て売上高の増加もあり、売上高は23,286百万円（前年同四半期22,376百万円）、営業利益は1,736百万円（前年同四半期1,391百万円）となりました。

② 北米

北米市場は、半導体等部品の供給不足の影響や物流網の混乱により顧客の生産調整が継続し、現地通貨ベースでの売上高は5.7%減少したものの円安の影響もあり、売上高は7,893百万円（前年同四半期7,087百万円）、ニチリンフレックスユー・エス・エーインクでのサイバー攻撃に伴う特別費用96百万円（物流費用、対策費用等）の計上により、営業利益は94百万円（前年同四半期130百万円）となりました。

③ 中国

新型コロナによる上海等でのロックダウンの影響を受けましたが、6月以降は顧客の生産も回復しており、現地通貨ベースでの売上は1.9%増加、また円安の影響もあり、売上高は9,984百万円（前年同四半期8,491百万円）、物流費用の増加や新型コロナによる生産性の低下などがあり、営業利益は1,141百万円（前年同四半期1,251百万円）となりました。

④ アジア

半導体等部品の供給不足により顧客の生産調整が継続し、現地通貨ベースでの売上は4.5%減少したものの円安の影響により、売上高は14,256百万円（前年同四半期12,634百万円）、営業利益は2,264百万円（前年同四半期2,445百万円）となりました。

⑤ 欧州

昨年で複数の日系顧客が欧州工場を閉鎖したことに加え、半導体等部品の供給不足やウクライナ情勢による顧客の生産調整が継続したことから、現地通貨ベースでの売上は15.3%減少し、売上高は3,504百万円（前年同四半期3,948百万円）、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、営業損失は203百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりを背景に、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流網の混乱が継続しており、また各国でインフレ加速を懸念した金融政策の見直しが行われている等、依然として景気下振れリスクが顕在しています。

日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大が繰り返されつつも行動制限の緩和が進んでいます。他方、日米間の金利差による急激な円安進行が続いており、国内景気の減速感は強まりつつあります。

自動車業界については、中国上海市のロックダウンによる減産影響からの挽回を見込んでいるものの、半導体不足等部品の供給制約の長期化に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰は解消しておらず、今後も生産活動への影響が懸念されます。

このような先行き不透明な状況ではありますが、当社グループの主要取引先である自動車メーカーの挽回生産による売上増加、並びに半導体不足の影響が少ない製品分野における販売好調を受け、売上高、利益ともに2月14日の予想公表値を上回る見込みとなりましたので、2022年12月期の連結業績予想を以下のように修正しております。

(通期連結業績予想)

売上高	65,500	（前回予想 60,900 百万円、前期実績 58,260 百万円）
営業利益	7,300	（前回予想 7,000 百万円、前期実績 6,841 百万円）
経常利益	8,800	（前回予想 7,200 百万円、前期実績 7,531 百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,300	（前回予想 3,000 百万円、前期実績 4,781 百万円）

為替レートについては、第4四半期以降、1US\$=145円の設定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,060	18,674
受取手形及び売掛金	10,436	12,122
電子記録債権	1,678	1,705
棚卸資産	11,314	12,939
デリバティブ債権	—	0
その他	1,683	1,782
貸倒引当金	△13	△31
流動資産合計	42,160	47,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,715	16,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,194	△8,012
建物及び構築物（純額）	7,521	8,138
機械装置及び運搬具	22,944	25,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,892	△17,548
機械装置及び運搬具（純額）	7,051	8,091
土地	2,998	3,050
建設仮勘定	916	969
その他	5,648	6,441
減価償却累計額	△3,422	△3,960
その他（純額）	2,226	2,480
有形固定資産合計	20,713	22,730
無形固定資産		
顧客関連資産	183	154
その他	275	342
無形固定資産合計	459	497
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	3,143
繰延税金資産	546	633
その他	526	708
投資その他の資産合計	4,626	4,485
固定資産合計	25,799	27,713
資産合計	67,960	74,906

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,166	6,373
電子記録債務	3,171	2,831
短期借入金	333	289
1年内返済予定の長期借入金	679	637
1年内返済予定のリース債務	265	318
未払法人税等	1,584	925
賞与引当金	188	826
デリバティブ債務	0	7
その他	2,353	2,320
流動負債合計	13,743	14,530
固定負債		
長期借入金	1,381	896
リース債務	882	865
再評価に係る繰延税金負債	610	610
繰延税金負債	556	469
役員退職慰労引当金	12	4
退職給付に係る負債	3,305	3,291
その他	192	210
固定負債合計	6,941	6,348
負債合計	20,685	20,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,001	1,998
利益剰余金	33,408	35,535
自己株式	△440	△411
株主資本合計	37,127	39,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	852
土地再評価差額金	1,385	1,385
為替換算調整勘定	1,124	5,613
退職給付に係る調整累計額	3	0
その他の包括利益累計額合計	3,590	7,852
非支配株主持分	6,557	6,894
純資産合計	47,275	54,026
負債純資産合計	67,960	74,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	43,040	46,853
売上原価	33,282	36,361
売上総利益	9,757	10,492
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,253	1,482
貸倒引当金繰入額	△124	24
役員報酬	224	239
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
給料及び手当	1,347	1,341
賞与引当金繰入額	181	188
退職給付費用	82	60
法定福利費	212	222
旅費及び交通費	73	103
租税公課	132	211
賃借料	111	86
減価償却費	236	277
その他	1,092	1,356
販売費及び一般管理費合計	4,827	5,596
営業利益	4,930	4,895
営業外収益		
受取利息	55	69
受取配当金	41	35
受取賃貸料	17	7
為替差益	467	1,259
助成金収入	27	10
その他	100	60
営業外収益合計	711	1,443
営業外費用		
支払利息	35	32
納期遅延損害金	116	—
その他	41	47
営業外費用合計	192	79
経常利益	5,448	6,258
特別利益		
固定資産売却益	1,414	8
投資有価証券売却益	184	154
移転補償金	89	—
特別利益合計	1,688	163
特別損失		
固定資産売却損	2	10
固定資産除却損	41	38
固定資産減損損失	96	—
投資有価証券売却損	7	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	252	—
特別損失合計	400	49
税金等調整前四半期純利益	6,736	6,372
法人税、住民税及び事業税	2,222	2,249
法人税等調整額	△210	△45
法人税等合計	2,012	2,204
四半期純利益	4,724	4,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,195	868
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,529	3,299

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	4,724	4,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△225
為替換算調整勘定	1,730	5,479
退職給付に係る調整額	14	△2
その他の包括利益合計	1,815	5,252
四半期包括利益	6,540	9,420
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,145	7,560
非支配株主に係る四半期包括利益	1,394	1,859

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来は国内販売においては主に出荷時に、輸出販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては主に顧客への製品着荷時又は顧客による製品検収時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、顧客への将来返金見込み額である返金負債については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は861百万円減少し、売上原価は854百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。

米国会計基準ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産が46百万円、流動負債が22百万円、固定負債が24百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	13,619	7,080	7,816	10,713	3,811	43,040	—	43,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,756	6	675	1,920	137	11,497	△11,497	—
計	22,376	7,087	8,491	12,634	3,948	54,537	△11,497	43,040
セグメント利益又は損 失(△)	1,391	130	1,251	2,445	△46	5,173	△242	4,930

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△242百万円には、セグメント間の未実現損益△235百万円、セグメント間取引消去△7百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

欧州の現地法人であるニチリン ユー・ケー・リミテッドは清算手続きの進展により残余資産の分配が完了し重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	13,741	7,864	9,274	12,594	3,378	46,853	—	46,853
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,741	7,864	9,274	12,594	3,378	46,853	—	46,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,545	28	709	1,661	126	12,071	△12,071	—
計	23,286	7,893	9,984	14,256	3,504	58,925	△12,071	46,853
セグメント利益又は損 失(△)	1,736	94	1,141	2,264	△203	5,033	△137	4,895

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△137百万円には、セグメント間の未実現損益△196百万円、セグメント間取引消去58百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント売上高は861百万円減少し、セグメント利益は7百万円減少しております。